

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-02-14

【特集】第36回国際労働問題シンポジウム： 循環型経済におけるディーセント・ワーク： 公正な移行に向けて：特集にあたって

藤原, 千沙 / FUJIWARA, Chisa

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / Journal of Ohara Institute for Social Research

(巻 / Volume)

786

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

2

(発行年 / Year)

2024-04-01

【特集】第36回国際労働問題シンポジウム

循環型経済におけるディーセント・ワーク ——公正な移行に向けて

特集にあたって

本特集は、2023年10月24日にILO駐日事務所との共催で行った第36回国際労働問題シンポジウムの記録である。1987年から毎年行っている本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。今回は2023年6月に開かれた第111回ILO総会の議題のなかから、「全ての人にとって環境的に持続可能な経済・社会に向けた公正な移行」に関する議論に基づき、「公正な移行（Just Transition）」をテーマに企画した。シンポジウムの第1部では、ILOを構成する政労使の立場から、「公正な移行」にかかわるILO総会での議論を紹介していただいた。第2部では、自動車産業を事例として、脱炭素化への移行にともなう雇用や生産現場への影響について研究者の立場から報告していただいた後、フロアからの発言を含めてディスカッションを行った。

2023年のILO総会は、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の世界的な感染拡大前に行われた2019年のILO総会以来、久しぶりにスイス（ジュネーブ）にて完全対面形式で行われた。本シンポジウムも、2018年の第31回シンポジウム以来、5年ぶりに法政大学市ヶ谷キャンパスのスカイホール（ボアソナード・タワー）で開催した。コロナ禍の2020年から試みたオンライン・シンポジウムの経験を踏まえて、会場参加だけでなくオンラインでも配信を行った。会場参加は39名、オンライン参加は事前申込み152名（当日接続端末103件）であった。ご登壇をいただいた報告者をはじめ、会場・オンラインで参加していただいた方々、ご後援をいただいた日本ILO協議会に感謝したい。

（藤原千沙）



International
Labour
Organization

OISR
since 1919



法政大学
HOSEI University

第36回 国際労働問題シンポジウム

循環型経済における ディーセント・ワーク —公正な移行に向けて

2023年
10月24日(火)
14時~16時30分

参加費無料
要参加申込み

会場参加
および
オンライン参加
(Zoomウェビナー)

法政大学
市ヶ谷キャンパス
ボアソナード・タワー
26階スカイホール

JR・地下鉄「市ヶ谷」
または「飯田橋」駅 下車
徒歩10分

主催：法政大学大原社会問題研究所 / ILO 駐日事務所 後援：日本ILO協議会

地球温暖化対策として脱炭素政策を促進し、循環型経済への移行を目指すことは、国家および国際レベルでの重要な政策課題です。循環型経済への移行は、化石燃料に基づいた製造業やエネルギー産業などの生産方式や製品の在り方の根本的な見直しを迫ると同時に、これらの産業で働く労働者の雇用の安定にも大きな影響をおよぼします。同時に、脱炭素を促進する再生エネルギーなどの産業は、新たな雇用（グリーンジョブ）を創出する機会を増やしています。労働者の雇用の質を維持しながら循環型経済を目指す「公正な移行」が、地球温暖化対策の重要な柱となります。

本シンポジウムは、2023年のILO総会で議論された、「全ての人のための環境的に持続可能な経済と社会への「公正な移行」」に関する議論を紹介いたします。そして、自動車産業を中心とした脱炭素化への移行と、それに伴う雇用や生産現場への影響の事例の報告を通じて、地球温暖化と雇用の問題がどのように関連しているのかを広く一般に向けて発信します。政労使関係者はもちろん、学生や市民の皆様のご参加をお待ちしています。

主催者挨拶

布川 日佐史 (法政大学大原社会問題研究所所長)
高崎 真一 (ILO 駐日代表)

第1部 2023年 第111回 ILO総会について

ILOより映像紹介

政府の立場から (厚生労働省)
使用者の立場から (経団連)
労働者の立場から (連合)

第2部 自動車産業を事例とする問題提起とディスカッション

EVシフトの実態と影響

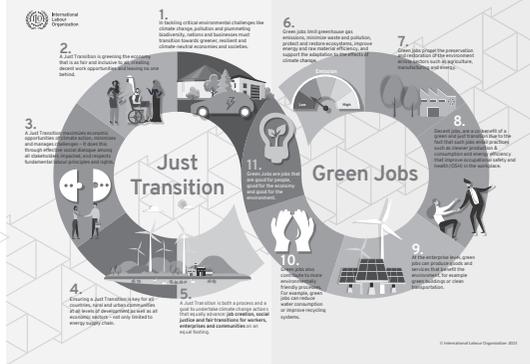
喜多川 進 (山梨大学生命環境学部准教授)

産業構造の視点から

植田 浩史 (慶應義塾大学経済学部教授)

ディスカッション

喜多川 進、植田 浩史、
鈴木 玲 (法政大学大原社会問題研究所教授)
司会：法政大学大原社会問題研究所教授 藤原 千沙



参加申込み



オンライン参加

左コードのフォーマットよりお申込みください。
ZoomウェビナーのURLが自動返信されます。

会場参加 (10月22日(日) 締切)

右コードのフォームよりお申込みのうえ、
会場にお越しください。



ILO 駐日事務所 ◆HP: <http://www.ilo.org/tokyo/> ◆X(旧 Twitter): @ILO_Tokyo 法政大学大原社会問題研究所 ◆HP: <https://oisr-org.w.hosei.ac.jp/> ◆X(旧 Twitter): @oisr1919